



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 1 月 28 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,800,439	2.0	120,934	30.0	149,570	39.0	89,182	54.5
26年3月期第3四半期	1,764,422	10.0	93,050	45.0	107,574	75.8	57,738	105.1

(注) 四半期包括利益 27年3月期第3四半期 244,743百万円 (36.3%) 26年3月期第3四半期 179,561百万円 (99.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	185.02	184.47
26年3月期第3四半期	119.81	119.51

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,496,054	2,416,999	2,199,160	62.9
26年3月期	3,191,847	2,159,465	1,990,986	62.4

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—		
27年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480,000	2.6	170,000	32.3	190,000	31.3	110,000	53.7	228.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期3Q	32,491,445株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期3Q	482,004,297株	26年3月期3Q	481,895,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第3四半期連結累計期間】	P. 11
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第3四半期連結累計期間	P. 13
2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期累計		平成26年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	40.2%	7,237	41.2%	7,262	△25	△0.3%
海外売上高	59.8%	10,767	58.8%	10,382	385	3.7%
売上高	100.0%	18,004	100.0%	17,644	360	2.0%
営業利益	6.7%	1,209	5.3%	931	278	30.0%
税金等調整前四半期純利益	8.3%	1,496	6.1%	1,076	420	39.0%
当社株主帰属四半期純利益	5.0%	892	3.3%	577	315	54.5%
為替レート (円/米\$)		107		99		8円
為替レート (円/Euro)		140		132		8円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成27年3月期第3四半期累計期間(平成26年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しています。米国では、個人消費が底堅く推移するなど、総じて景気回復が続きました。欧州では、英国で景気回復傾向が持続していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きましたが、一部に一服感がみられました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポは緩やかになっているものの、台湾の景気が緩やかに回復するなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響もありましたが、全体として和らぎ、基調的に緩やかな回復が続いています。

当社グループはこれまで進めてきた事業構造転換の結果、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築しました。当期からは、この強固な経営基盤をベースに、中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)を達成すべく、「ヘルスケア」、「高機能材料」、「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上・シェア・利益の拡大を進めております。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しております。

当社グループの平成27年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、1兆8,004億円(前年同期比2.0%増)となりました。デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴い販売台数が減少した光学・電子映像事業とフラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前年同期比で360億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、1,209億円(前年同期比30.0%増)となりました。株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益212億円を営業外収益に計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は1,496億円(前年同期比39.0%増)、当社株主帰属四半期純利益は892億円(前年同期比54.5%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで107円、対ユーロで140円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,765	2,780	△15	△0.5%
インフォメーションソリューション	6,737	6,652	85	1.3%
ドキュメントソリューション	8,502	8,212	290	3.5%
連結合計	18,004	17,644	360	2.0%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	174	△14	188	—
インフォメーションソリューション	564	524	40	7.6%
ドキュメントソリューション	698	654	44	6.7%
全社費用及びセグメント間取引消去	△227	△233	6	—
連結合計	1,209	931	278	30.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、2,765億円（前年同期比0.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、174億円になりました。

フォトイメージング事業では、写真プリントをその場で楽しめる魅力が再認識されたインスタントフォトシステムが全世界で好調に推移し、平成26年11月に発売した“チェキ”「instax mini ハローキティ」や、撮ったその場でチェキフィルムに出力できるスマートフォン用プリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」に加え、絵柄入りなど多種多彩なチェキフィルムなどの販売が伸びました。また、良い写真を自動で選択・配置しフォトブックを最短5分でレイアウトできる「Year Album」の展開を韓国・香港などの海外でも開始するなど、付加価値プリントビジネスの拡大により、売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年11月に発売したプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や大口径望遠ズームレンズ「フジノンレンズ XF50-140mmF2.8 R LM OIS WR」などの販売が好調に推移しました。今後もラインアップを拡充し、販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、車載カメラ用レンズの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン用カメラモジュールなどの販売が減少しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばし、6,737億円（前年同期比1.3%増）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより564億円（前年同期比7.6%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITや超音波診断装置などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。また新開発のノイズ低減回路と新画像処理ソフトウェアによる低線量・高画質と軽量化も実現したDR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO Smart」シリーズの販売を平成26年12月に開始しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

内視鏡分野では、新高画質電子内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。国内では平成26年10月に「LASEREO」のラインアップに鼻からの挿入が可能な上部消化管用経鼻内視鏡「EG-L580NW」を追加し、また新たな画像処理機能として、粘膜のわずかな色の違いを強調して、炎症の診断をサポートする「LCI（Linked Color Imaging）」の提供を開始しました。

超音波診断装置分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が北米を中心に好調に推移しました。またFUJIFILM SonoSite, Inc.との技術を結集して開発した携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を強化しています。

医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造の販売が堅調に推移したものの、国内では抗菌薬市場全体の低調が続いたため、事業全体で売上は減少しました。

バイオ医薬品分野では、ワクチン製造に強みを持つKalon Biotherapeutics, LLCの買収を完了し、バイオ医薬品事業のさらなる拡大を図っていきます。

研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」の臨床第Ⅱ相試験を日本で実施中、また米国においては全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で臨床第Ⅱ相試験を実施中です。さらに、再発・難治性骨髄異形成症候群（MDS）治療剤「FF-10501」の臨床第Ⅰ相試験を米国テキサス州立大学 MDアンダーソンがんセンターで実施するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

再生医療分野では、国内で唯一再生医療製品の承認を取得し事業展開する株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの新株予約権のすべてを行使し、平成26年12月に連結子会社化しました。再生医療製品の開発の加速、再生医療の事業領域の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けましたが、新TVCMと連動した販売強化施策の展開などにより挽回を図っています。また、平成26年9月には、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」の販売を開始し「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの第2四半期以降回復し、売上が増加しました。今後も主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、好調なテレビ向け受注を背景に「フジタック」、VA用フィルムの販売が堅調に推移しましたが、モニター向け「WVフィルム」の受注減などの影響で、売上は減少しました。引き続き液晶テレビ向けに更なる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型向けにIPS用フィルム、「フジタック」、「WVフィルム」などの薄膜品での拡販を進めていきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」などの販売が堅調に推移したものの、感圧紙の販売が総需要減少の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。第3四半期に入り受注が増加している、スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、および処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、引き続き幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が総需要減少の影響を受けて減少したものの、コンピューター用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及などにより、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での売上増に加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、8,502億円（前年同期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落と米ドル高による輸入原価アップの影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、698億円（前年同期比6.7%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、第3四半期のカラー複合機販売が好調に推移し、カラー複合機及びモノクロ複合機トータルの販売台数が増加しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機販売が好調に推移し、モノクロ複合機も販売台数が増加したため、トータルでも販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。オフィスプロダクト事業トータルでの販売台数は増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機販売が好調に推移し、カラー機も販売台数が増加したため、トータルでも販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。オフィスプリンター事業トータルでの販売台数はほぼ前年並みとなりました。

プロダクションサービス事業は、国内のモノクロ・プロダクション・プリンター及び各地域のカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しましたが、販売商品構成の変化などにより、売上は前年並みとなりました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、さらに連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第3四半期末は、現金及び現金同等物の増加や、為替の円安影響などにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が3,043億円増の3兆4,961億円（前期末比9.5%増）となりました。社債および短期借入金が増加したことなどにより、負債は467億円増の1兆791億円（前期末比4.5%増）となりました。株主資本は、2,082億円増の2兆1,992億円（前期末比10.5%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ18.8ポイント増の310.3%、負債比率は2.8ポイント減の49.1%、株主資本比率は0.5ポイント増の62.9%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,831</u>	<u>1,901</u>	<u>△70</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,083</u>	<u>△974</u>	<u>△109</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△133</u>	<u>△53</u>	<u>△80</u>

平成27年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取債権の減少などにより、1,831億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、1,083億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、748億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、133億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第3四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ933億円増加し、6,979億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替が想定よりも円安に推移していることに加えて、イメージングソリューションにおいてインスタントカメラの販売好調やデジタルカメラの高級機シフト等により大幅に収益改善が進んでいることなどにより、当社連結業績は当初の計画を上回るペースで推移しています。また、平成27年3月期第3四半期において、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益を営業外収益として212億円計上いたしました。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想について、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を上方修正いたします。

また、配当につきましては、当初の期末配当予想より10円増配の35円とし、年間配当は60円とさせていただきます。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,460,000	160,000	160,000	85,000	176 36
今回修正予想 (B)	2,480,000	170,000	190,000	110,000	228 15
増減額 (B-A)	20,000	10,000	30,000	25,000	51 79
増減率 (%)	0.8	6.3	18.8	29.4	29.4
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	<u>2,418,095</u>	<u>128,461</u>	<u>144,740</u>	<u>71,558</u>	<u>148 49</u>

また、第4四半期の為替レートは、対米ドル円為替レートを115円、対ユーロ円為替レートを140円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第3四半期累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ5,553百万円及び3,511百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は7円28銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は7円26銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成26年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	697,906	604,571	93,335
有価証券	34,049	16,635	17,414
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>629,366</u>	<u>617,804</u>	<u>11,562</u>
関連会社等に対する債権	32,296	28,969	3,327
貸倒引当金	<u>△26,585</u>	<u>△25,147</u>	<u>△1,438</u>
	<u>635,077</u>	<u>621,626</u>	<u>13,451</u>
棚卸資産	<u>400,542</u>	<u>360,628</u>	<u>39,914</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>154,348</u>	<u>141,643</u>	<u>12,705</u>
流動資産 合計	<u>1,921,922</u>	<u>1,745,103</u>	<u>176,819</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>36,217</u>	<u>41,526</u>	<u>△5,309</u>
投資有価証券	174,597	138,118	36,479
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>145,430</u>	<u>137,334</u>	<u>8,096</u>
貸倒引当金	<u>△3,994</u>	<u>△3,396</u>	<u>△598</u>
投資及び長期債権 合計	<u>352,250</u>	<u>313,582</u>	<u>38,668</u>
有形固定資産			
土地	94,695	92,609	2,086
建物及び構築物	<u>711,094</u>	<u>688,310</u>	<u>22,784</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,688,139</u>	<u>1,627,148</u>	<u>60,991</u>
建設仮勘定	19,148	21,518	△2,370
	<u>2,513,076</u>	<u>2,429,585</u>	<u>83,491</u>
減価償却累計額	<u>△1,976,468</u>	<u>△1,900,099</u>	<u>△76,369</u>
有形固定資産 合計	<u>536,608</u>	<u>529,486</u>	<u>7,122</u>
その他の資産			
営業権	<u>510,259</u>	423,088	<u>87,171</u>
その他の無形固定資産	<u>83,169</u>	<u>81,521</u>	<u>1,648</u>
その他	<u>91,846</u>	<u>99,067</u>	<u>△7,221</u>
その他の資産 合計	<u>685,274</u>	<u>603,676</u>	<u>81,598</u>
資産 合計	<u>3,496,054</u>	<u>3,191,847</u>	<u>304,207</u>

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成26年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	68,009	44,731	23,278
支払債務			
営業債務	239,623	245,152	△5,529
設備関係債務	13,183	17,464	△4,281
関連会社等に対する債務	3,949	3,556	393
	<u>256,755</u>	<u>266,172</u>	<u>△9,417</u>
未払法人税等	21,176	22,228	△1,052
未払費用	176,699	182,907	△6,208
その他の流動負債	96,806	82,565	14,241
流動負債 合計	<u>619,445</u>	<u>598,603</u>	<u>20,842</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	317,298	314,968	2,330
退職給付引当金	23,945	32,466	△8,521
預り保証金及びその他の固定負債	118,367	86,345	32,022
固定負債 合計	<u>459,610</u>	<u>433,779</u>	<u>25,831</u>
負債 合計	<u>1,079,055</u>	<u>1,032,382</u>	<u>46,673</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	80,288	80,234	54
利益剰余金	2,083,420	2,006,289	77,131
その他の包括利益(△損失)累積額	96,277	△34,213	130,490
自己株式	△101,188	△101,687	499
株主資本 合計	<u>2,199,160</u>	<u>1,990,986</u>	<u>208,174</u>
非支配持分	217,839	168,479	49,360
純資産 合計	<u>2,416,999</u>	<u>2,159,465</u>	<u>257,534</u>
負債・純資産 合計	<u>3,496,054</u>	<u>3,191,847</u>	<u>304,207</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年12月31日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	58,068	36,878	21,190
為替換算調整額	119,651	10,853	108,798
年金負債調整額	△80,344	△81,882	1,538
デリバティブ未実現損益	△1,098	△62	△1,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>1,536,003</u>		<u>1,501,093</u>	<u>34,910</u>	<u>2.3</u>
レンタル収入			264,436		263,329	1,107	0.4
		100.0	<u>1,800,439</u>	100.0	<u>1,764,422</u>	<u>36,017</u>	<u>2.0</u>
売上原価							
売上原価			<u>996,544</u>		<u>979,681</u>	<u>16,863</u>	<u>1.7</u>
レンタル原価			107,634		105,438	2,196	2.1
		61.3	<u>1,104,178</u>	61.5	<u>1,085,119</u>	<u>19,059</u>	1.8
売上総利益		38.7	<u>696,261</u>	38.5	<u>679,303</u>	<u>16,958</u>	<u>2.5</u>
営業費用							
販売費及び一般管理費		<u>25.4</u>	<u>456,370</u>	<u>26.2</u>	<u>462,603</u>	<u>△6,233</u>	<u>△1.3</u>
研究開発費		6.6	<u>118,957</u>	7.0	<u>123,650</u>	<u>△4,693</u>	<u>△3.8</u>
		<u>32.0</u>	<u>575,327</u>	<u>33.2</u>	<u>586,253</u>	<u>△10,926</u>	<u>△1.9</u>
営業利益		6.7	<u>120,934</u>	5.3	<u>93,050</u>	<u>27,884</u>	<u>30.0</u>
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,632		4,952	△320	
支払利息			<u>△3,310</u>		<u>△3,055</u>	<u>△255</u>	
為替差損益・純額			<u>6,321</u>		<u>10,674</u>	<u>△4,353</u>	
その他損益・純額			<u>20,993</u>		1,953	<u>19,040</u>	
		<u>1.6</u>	<u>28,636</u>	0.8	<u>14,524</u>	<u>14,112</u>	<u>97.2</u>
税金等調整前四半期純利益		8.3	<u>149,570</u>	6.1	<u>107,574</u>	<u>41,996</u>	<u>39.0</u>
法人税等		2.6	<u>46,747</u>	2.1	<u>36,001</u>	<u>10,746</u>	<u>29.8</u>
持分法による投資損益		<u>△0.1</u>	<u>△1,386</u>	△0.0	<u>△422</u>	<u>△964</u>	—
四半期純利益		5.6	<u>101,437</u>	4.0	<u>71,151</u>	<u>30,286</u>	<u>42.6</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>	<u>△12,255</u>	<u>△0.7</u>	<u>△13,413</u>	<u>1,158</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		5.0	<u>89,182</u>	3.3	<u>57,738</u>	<u>31,444</u>	<u>54.5</u>

【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高		%		%			%	
売上高			<u>539,456</u>		<u>509,506</u>	<u>29,950</u>	<u>5.9</u>	
レンタル収入			89,328		87,959	1,369	1.6	
		100.0	<u>628,784</u>	100.0	<u>597,465</u>	<u>31,319</u>	<u>5.2</u>	
売上原価								
売上原価			<u>348,505</u>		<u>327,276</u>	<u>21,229</u>	<u>6.5</u>	
レンタル原価			36,126		35,303	823	2.3	
			<u>61.2</u>	<u>384,631</u>	<u>60.7</u>	<u>362,579</u>	<u>22,052</u>	<u>6.1</u>
売上総利益			<u>38.8</u>	<u>244,153</u>	<u>39.3</u>	<u>234,886</u>	<u>9,267</u>	<u>3.9</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		24.5	<u>154,115</u>	25.9	<u>154,933</u>	<u>△818</u>	<u>△0.5</u>	
研究開発費		6.2	<u>39,190</u>	6.6	<u>39,221</u>	<u>△31</u>	<u>△0.1</u>	
		30.7	<u>193,305</u>	32.5	<u>194,154</u>	<u>△849</u>	<u>△0.4</u>	
営業利益			<u>8.1</u>	<u>50,848</u>	<u>6.8</u>	<u>40,732</u>	<u>10,116</u>	<u>24.8</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金			1,829		1,818	11		
支払利息			<u>△1,286</u>		<u>△1,079</u>	<u>△207</u>		
為替差損益・純額			<u>3,270</u>		<u>8,373</u>	<u>△5,103</u>		
その他損益・純額			<u>20,687</u>		293	<u>20,394</u>		
			<u>3.9</u>	<u>24,500</u>	1.6	<u>9,405</u>	<u>15,095</u>	<u>160.5</u>
税金等調整前四半期純利益			<u>12.0</u>	<u>75,348</u>	<u>8.4</u>	<u>50,137</u>	<u>25,211</u>	<u>50.3</u>
法人税等			<u>2.9</u>	<u>18,443</u>	<u>2.8</u>	<u>16,376</u>	<u>2,067</u>	<u>12.6</u>
持分法による投資損益			<u>△0.3</u>	<u>△1,827</u>	0.2	1,184	<u>△3,011</u>	—
四半期純利益			<u>8.8</u>	<u>55,078</u>	<u>5.8</u>	<u>34,945</u>	<u>20,133</u>	<u>57.6</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.7</u>	<u>△4,359</u>	<u>△0.8</u>	<u>△5,112</u>	<u>753</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			<u>8.1</u>	<u>50,719</u>	<u>5.0</u>	<u>29,833</u>	<u>20,886</u>	<u>70.0</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	101,437	71,151	30,286
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	21,411	16,444	4,967
為替換算調整額	121,088	87,800	33,288
年金負債調整額	1,822	3,215	△1,393
デリバティブ未実現損益変動額	△1,015	951	△1,966
その他の包括利益(△損失)合計	143,306	108,410	34,896
四半期包括利益	244,743	179,561	65,182
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△25,071	△18,026	△7,045
当社株主帰属四半期包括利益	219,672	161,535	58,137

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	55,078	34,945	20,133
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	10,857	3,656	7,201
為替換算調整額	82,512	60,327	22,185
年金負債調整額	553	817	△264
デリバティブ未実現損益変動額	△384	358	△742
その他の包括利益(△損失)合計	93,538	65,158	28,380
四半期包括利益	148,616	100,103	48,513
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△13,082	△9,487	△3,595
当社株主帰属四半期包括利益	135,534	90,616	44,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		101,437	71,151	30,286
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		93,265	106,094	△12,829
(2) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		9,315	5,461	3,854
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		29,408	29,192	216
棚卸資産の増加		△14,422	1,058	△15,480
営業債務の減少		△27,303	△12,237	△15,066
未払法人税等及びその他負債の減少		△5,106	△8,374	3,268
(4) その他		△3,534	△2,208	△1,326
小計		81,623	118,986	△37,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,060	190,137	△7,077
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△43,725	△57,412	13,687
2. ソフトウェアの購入		△17,381	△16,584	△797
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期 償還		13,764	6,869	6,895
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△35,475	△3,680	△31,795
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		2,424	△5,633	8,057
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加		△3,650	△3,800	150
7. その他		△24,290	△17,147	△7,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△108,333	△97,387	△10,946
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		4,530	1,741	2,789
2. 長期債務の返済額		△6,674	△6,167	△507
3. 短期債務の増加(純額)		21,984	24,669	△2,685
4. 親会社による配当金支払額		△26,510	△19,275	△7,235
5. 非支配持分への配当金支払額		△6,600	△6,264	△336
6. 自己株式の取得(純額)		△44	△17	△27
7. その他		—	△13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,314	△5,326	△7,988
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		31,922	22,862	9,060
V. 現金及び現金同等物純増加		93,335	110,286	△16,951
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		697,906	555,680	142,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>15.4</u>	276,523	<u>15.8</u>	278,033	△1,510	△0.5
セグメント間取引			1,760		1,830	△70	—
計			278,283		279,863	△1,580	△0.6
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>37.4</u>	<u>673,721</u>	<u>37.7</u>	<u>665,157</u>	<u>8,564</u>	<u>1.3</u>
セグメント間取引			1,629		1,009	620	—
計			<u>675,350</u>		<u>666,166</u>	<u>9,184</u>	<u>1.4</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>47.2</u>	<u>850,195</u>	46.5	<u>821,232</u>	<u>28,963</u>	<u>3.5</u>
セグメント間取引			7,079		6,995	84	—
計			<u>857,274</u>		<u>828,227</u>	<u>29,047</u>	<u>3.5</u>
セグメント間取引消去			△10,468		△9,834	△634	—
連結 合計		100.0	<u>1,800,439</u>	100.0	<u>1,764,422</u>	<u>36,017</u>	<u>2.0</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		6.3	<u>17,408</u>	△0.5	<u>△1,457</u>	<u>18,865</u>	—
インフォメーションソリューション		8.4	<u>56,424</u>	7.9	<u>52,418</u>	<u>4,006</u>	7.6
ドキュメントソリューション		8.1	<u>69,752</u>	7.9	<u>65,399</u>	<u>4,353</u>	6.7
計			<u>143,584</u>		<u>116,360</u>	<u>27,224</u>	<u>23.4</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△22,650		<u>△23,310</u>	<u>660</u>	—
連結 合計		6.7	<u>120,934</u>	5.3	<u>93,050</u>	<u>27,884</u>	<u>30.0</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第3四半期累計期間のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで711百万円、インフォメーションソリューションで4,176百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で666百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>50.3</u>	<u>905,098</u>	<u>52.5</u>	<u>926,834</u>	<u>△21,736</u>	<u>△2.3</u>
セグメント間取引			321,243		304,735	16,508	—
計			<u>1,226,341</u>		<u>1,231,569</u>	<u>△5,228</u>	<u>△0.4</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>17.0</u>	305,584	<u>16.3</u>	286,581	19,003	6.6
セグメント間取引			33,194		31,872	1,322	—
計			338,778		318,453	20,325	6.4
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.5</u>	170,817	<u>9.6</u>	169,246	1,571	0.9
セグメント間取引			14,592		14,352	240	—
計			185,409		183,598	1,811	1.0
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.2</u>	<u>418,940</u>	<u>21.6</u>	<u>381,761</u>	<u>37,179</u>	<u>9.7</u>
セグメント間取引			252,321		261,532	△9,211	—
計			<u>671,261</u>		<u>643,293</u>	<u>27,968</u>	<u>4.3</u>
セグメント間取引消去			△621,350		△612,491	△8,859	—
連結 合計		100.0	<u>1,800,439</u>	100.0	<u>1,764,422</u>	<u>36,017</u>	<u>2.0</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益 (△損失) :		%		%			%
日本		5.6	<u>68,391</u>	<u>4.1</u>	<u>50,605</u>	<u>17,786</u>	<u>35.1</u>
米州		3.2	10,831	3.2	10,177	654	6.4
欧州		<u>1.7</u>	<u>3,150</u>	<u>△1.3</u>	<u>△2,333</u>	<u>5,483</u>	—
アジア及びその他		<u>6.4</u>	<u>43,059</u>	<u>5.6</u>	<u>36,284</u>	<u>6,775</u>	<u>18.7</u>
セグメント間取引消去			△4,497		△1,683	△2,814	—
連結 合計		<u>6.7</u>	<u>120,934</u>	<u>5.3</u>	<u>93,050</u>	<u>27,884</u>	<u>30.0</u>

【海外売上高 (仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		<u>40.2</u>	<u>723,753</u>	<u>41.2</u>	<u>726,208</u>	<u>△2,455</u>	<u>△0.3</u>
海外							
米州		<u>19.2</u>	346,237	<u>18.6</u>	328,355	17,882	5.4
欧州		<u>12.1</u>	217,823	<u>12.1</u>	213,888	3,935	1.8
アジア及びその他		28.5	<u>512,626</u>	<u>28.1</u>	<u>495,971</u>	<u>16,655</u>	<u>3.4</u>
計		<u>59.8</u>	<u>1,076,686</u>	<u>58.8</u>	<u>1,038,214</u>	<u>38,472</u>	<u>3.7</u>
連結 合計		100.0	<u>1,800,439</u>	100.0	<u>1,764,422</u>	<u>36,017</u>	<u>2.0</u>

(注) 【海外売上高 (仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:		<u>17.1</u>	107,586	<u>17.0</u>	101,662	5,924	5.8
インフォメーションソリューション:		<u>37.8</u>	<u>237,547</u>	<u>37.1</u>	<u>221,756</u>	<u>15,791</u>	<u>7.1</u>
ドキュメントソリューション:		45.1	<u>283,651</u>	45.9	<u>274,047</u>	<u>9,604</u>	<u>3.5</u>
連結 合計		100.0	<u>628,784</u>	100.0	<u>597,465</u>	<u>31,319</u>	<u>5.2</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>38.8</u>	<u>243,706</u>	<u>40.4</u>	<u>241,272</u>	<u>2,434</u>	<u>1.0</u>
海外							
米州		<u>20.1</u>	126,148	<u>19.5</u>	116,532	9,616	8.3
欧州		12.5	78,736	<u>12.4</u>	73,887	4,849	6.6
アジア及びその他		28.6	<u>180,194</u>	<u>27.7</u>	<u>165,774</u>	<u>14,420</u>	<u>8.7</u>
計		<u>61.2</u>	<u>385,078</u>	<u>59.6</u>	<u>356,193</u>	<u>28,885</u>	<u>8.1</u>
連結 合計		100.0	<u>628,784</u>	100.0	<u>597,465</u>	<u>31,319</u>	<u>5.2</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	<u>1,815,166</u>	<u>2.3</u>	<u>124,425</u>	<u>24.9</u>	<u>153,177</u>	<u>34.1</u>	<u>93,863</u>	<u>50.2</u>
26年3月期第3四半期	<u>1,774,388</u>	<u>10.1</u>	<u>99,628</u>	<u>52.4</u>	<u>114,186</u>	<u>81.7</u>	<u>62,493</u>	<u>116.6</u>

(注) 四半期包括利益 27年3月期第3四半期 252,023百万円 (34.1%) 26年3月期第3四半期 187,887百万円 (104.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	<u>194.73</u>	<u>194.15</u>
26年3月期第3四半期	<u>129.68</u>	<u>129.35</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	<u>3,540,175</u>	<u>2,463,037</u>	<u>2,234,747</u>	<u>63.1</u>
26年3月期	<u>3,226,969</u>	<u>2,198,223</u>	<u>2,020,639</u>	<u>62.6</u>

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	20.00	-	30.00	50.00
27年3月期	-	25.00	-		
27年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480,000	<u>1.6</u>	170,000	<u>20.7</u>	190,000	<u>20.9</u>	110,000	<u>35.8</u>	228.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期3Q	32,491,445株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期3Q	482,004,297株	26年3月期3Q	481,895,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第3四半期連結累計期間】	P. 11
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第3四半期連結累計期間	P. 13
2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期累計		平成26年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	40.4%	7,337	41.3%	7,322	15	0.2%
海外売上高	59.6%	10,815	58.7%	10,422	393	3.8%
売上高	100.0%	18,152	100.0%	17,744	408	2.3%
営業利益	6.9%	1,244	5.6%	996	248	24.9%
税金等調整前四半期純利益	8.4%	1,532	6.4%	1,142	390	34.1%
当社株主帰属四半期純利益	5.2%	939	3.5%	625	314	50.2%
為替レート (円/米\$)		107		99		8円
為替レート (円/Euro)		140		132		8円

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成27年3月期第3四半期累計期間(平成26年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しています。米国では、個人消費が底堅く推移するなど、総じて景気回復が続きました。欧州では、英国で景気回復傾向が持続していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きましたが、一部に一服感がみられました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポは緩やかになっているものの、台湾の景気が緩やかに回復するなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響もありましたが、全体として和らぎ、基調的に緩やかな回復が続いています。

当社グループはこれまで進めてきた事業構造転換の結果、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築しました。当期からは、この強固な経営基盤をベースに、中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)を達成すべく、「ヘルスケア」、「高機能材料」、「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上・シェア・利益の拡大を進めております。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しております。

当社グループの平成27年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、1兆8,152億円(前年同期比2.3%増)となりました。デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴い販売台数が減少した光学・電子映像事業とフラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前年同期比で408億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、1,244億円(前年同期比24.9%増)となりました。株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益212億円を営業外収益に計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は1,532億円(前年同期比34.1%増)、当社株主帰属四半期純利益は939億円(前年同期比50.2%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで107円、対ユーロで140円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,765	2,781	△16	△0.5%
インフォメーションソリューション	6,832	6,711	121	1.8%
ドキュメントソリューション	8,555	8,252	303	3.7%
連結合計	18,152	17,744	408	2.3%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	174	△15	189	—
インフォメーションソリューション	564	535	29	5.5%
ドキュメントソリューション	732	709	23	3.3%
全社費用及びセグメント間取引消去	△226	△233	7	—
連結合計	1,244	996	248	24.9%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、2,765億円（前年同期比0.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、174億円になりました。

フォトイメージング事業では、写真プリントをその場で楽しめる魅力が再認識されたインスタントフォトシステムが全世界で好調に推移し、平成26年11月に発売した“チェキ”「instax mini ハローキティ」や、撮ったその場でチェキフィルムに出力できるスマートフォン用プリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」に加え、絵柄入りなど多種多彩なチェキフィルムなどの販売が伸びました。また、良い写真を自動で選択・配置しフォトブックを最短5分でレイアウトできる「Year Album」の展開を韓国・香港などの海外でも開始するなど、付加価値プリントビジネスの拡大により、売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年11月に発売したプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や大口径望遠ズームレンズ「フジノンレンズ XF50-140mmF2.8 R LM OIS WR」などの販売が好調に推移しました。今後もラインアップを拡充し、販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、車載カメラ用レンズの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン用カメラモジュールなどの販売が減少しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばし、6,832億円（前年同期比1.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより564億円（前年同期比5.5%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITや超音波診断装置などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。また新開発のノイズ低減回路と新画像処理ソフトウェアによる低線量・高画質と軽量化も実現したDR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO Smart」シリーズの販売を平成26年12月に開始しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

内視鏡分野では、新高画質電子内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。国内では平成26年10月に「LASEREO」のラインアップに鼻からの挿入が可能な上部消化管用経鼻内視鏡「EG-L580NW」を追加し、また新たな画像処理機能として、粘膜のわずかな色の違いを強調して、炎症の診断をサポートする「LCI（Linked Color Imaging）」の提供を開始しました。

超音波診断装置分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が北米を中心に好調に推移しました。またFUJIFILM SonoSite, Inc.との技術を結集して開発した携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を強化しています。

医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造の販売が堅調に推移したものの、国内では抗菌薬市場全体の低調が続いたため、事業全体で売上は減少しました。

バイオ医薬品分野では、ワクチン製造に強みを持つKalon Biotherapeutics, LLCの買収を完了し、バイオ医薬品事業のさらなる拡大を図っていきます。

研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」の臨床第Ⅱ相試験を日本で実施中、また米国においては全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で臨床第Ⅱ相試験を実施中です。さらに、再発・難治性骨髄異形成症候群（MDS）治療剤「FF-10501」の臨床第Ⅰ相試験を米国テキサス州立大学 MDアンダーソンがんセンターで実施するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

再生医療分野では、国内で唯一再生医療製品の承認を取得し事業展開する株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの新株予約権のすべてを行使し、平成26年12月に連結子会社化しました。再生医療製品の開発の加速、再生医療の事業領域の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けましたが、新TVCMと連動した販売強化施策の展開などにより挽回を図っています。また、平成26年9月には、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」の販売を開始し「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの第2四半期以降回復し、売上が増加しました。今後も主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、好調なテレビ向け受注を背景に「フジタック」、VA用フィルムの販売が堅調に推移しましたが、モニター向け「WVフィルム」の受注減などの影響で、売上は減少しました。引き続き液晶テレビ向けに更なる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型向けにIPS用フィルム、「フジタック」、「WVフィルム」などの薄膜品での拡販を進めていきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」などの販売が堅調に推移したものの、感圧紙の販売が総需要減少の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。第3四半期に入り受注が増加している、スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトリソ、CMPスラリー、および処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトリソ、ポリイミドなども堅調に推移し、引き続き幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が総需要減少の影響を受けて減少したものの、コンピューター用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及などにより、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での売上増に加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、8,555億円（前年同期比3.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落と米ドル高による輸入原価アップの影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、732億円（前年同期比3.3%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、第3四半期のカラー複合機販売が好調に推移し、カラー複合機及びモノクロ複合機トータルの販売台数が増加しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機販売が好調に推移し、モノクロ複合機も販売台数が増加したため、トータルでも販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。オフィスプロダクト事業トータルでの販売台数は増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機販売が好調に推移し、カラー機も販売台数が増加したため、トータルでも販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。オフィスプリンター事業トータルでの販売台数はほぼ前年並みとなりました。

プロダクションサービス事業は、国内のモノクロ・プロダクション・プリンター及び各地域のカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しましたが、販売商品構成の変化などにより、売上は前年並みとなりました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、さらに連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第3四半期末は、現金及び現金同等物の増加や、為替の円安影響などにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が3,132億円増の3兆5,402億円（前期末比9.7%増）となりました。社債および短期借入金が増加したことなどにより、負債は484億円増の1兆771億円（前期末比4.7%増）となりました。株主資本は、2,141億円増の2兆2,347億円（前期末比10.6%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ17.5ポイント増の312.9%、負債比率は2.7ポイント減の48.2%、株主資本比率は0.5ポイント増の63.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成26年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,796</u>	<u>1,872</u>	<u>△76</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,048</u>	<u>△944</u>	<u>△104</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△133</u>	<u>△53</u>	<u>△80</u>

平成27年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取債権の減少などにより、1,796億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、1,048億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、748億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、133億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第3四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ933億円増加し、6,979億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替が想定よりも円安に推移していることに加えて、イメージングソリューションにおいてインスタントカメラの販売好調やデジタルカメラの高級機シフト等により大幅に収益改善が進んでいることなどにより、当社連結業績は当初の計画を上回るペースで推移しています。また、平成27年3月期第3四半期において、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益を営業外収益として212億円計上いたしました。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想について、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を上方修正いたします。

また、配当につきましては、当初の期末配当予想より10円増配の35円とし、年間配当は60円とさせていただきます。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,460,000	160,000	160,000	85,000	176 36
今回修正予想 (B)	2,480,000	170,000	190,000	110,000	228 15
増減額 (B-A)	20,000	10,000	30,000	25,000	51 79
増減率 (%)	0.8	6.3	18.8	29.4	29.4
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	<u>2,439,953</u>	<u>140,808</u>	<u>157,154</u>	<u>80,996</u>	<u>168 07</u>

また、第4四半期の為替レートは、対米ドル円為替レートを115円、対ユーロ円為替レートを140円で想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第3四半期累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ5,553百万円及び3,511百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は7円28銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は7円26銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成26年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	697,906	604,571	93,335
有価証券	34,049	16,635	17,414
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>647,050</u>	<u>631,258</u>	<u>15,792</u>
関連会社等に対する債権	32,296	28,969	3,327
貸倒引当金	<u>△24,725</u>	<u>△23,414</u>	<u>△1,311</u>
	<u>654,621</u>	<u>636,813</u>	<u>17,808</u>
棚卸資産	<u>404,855</u>	<u>363,743</u>	<u>41,112</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>152,636</u>	<u>139,935</u>	<u>12,701</u>
流動資産 合計	<u>1,944,067</u>	<u>1,761,697</u>	<u>182,370</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>35,649</u>	<u>40,972</u>	<u>△5,323</u>
投資有価証券	174,597	138,118	36,479
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>170,348</u>	<u>156,767</u>	<u>13,581</u>
貸倒引当金	<u>△3,994</u>	<u>△3,396</u>	<u>△598</u>
投資及び長期債権 合計	<u>376,600</u>	<u>332,461</u>	<u>44,139</u>
有形固定資産			
土地	94,695	92,609	2,086
建物及び構築物	<u>730,874</u>	<u>708,096</u>	<u>22,778</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,766,123</u>	<u>1,708,746</u>	<u>57,377</u>
建設仮勘定	19,148	21,518	△2,370
	<u>2,610,840</u>	<u>2,530,969</u>	<u>79,871</u>
減価償却累計額	<u>△2,075,173</u>	<u>△2,000,732</u>	<u>△74,441</u>
有形固定資産 合計	<u>535,667</u>	<u>530,237</u>	<u>5,430</u>
その他の資産			
営業権	<u>510,676</u>	423,088	<u>87,588</u>
その他の無形固定資産	<u>83,339</u>	<u>82,398</u>	<u>941</u>
その他	<u>89,826</u>	<u>97,088</u>	<u>△7,262</u>
その他の資産 合計	<u>683,841</u>	<u>602,574</u>	<u>81,267</u>
資産 合計	<u>3,540,175</u>	<u>3,226,969</u>	<u>313,206</u>

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成26年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	68,009	44,731	23,278
支払債務			
営業債務	243,896	244,883	△987
設備関係債務	13,183	17,464	△4,281
関連会社等に対する債務	3,949	3,556	393
	<u>261,028</u>	<u>265,903</u>	<u>△4,875</u>
未払法人税等	<u>20,980</u>	<u>21,986</u>	<u>△1,006</u>
未払費用	<u>177,118</u>	<u>183,423</u>	<u>△6,305</u>
その他の流動負債	<u>94,263</u>	<u>80,379</u>	<u>13,884</u>
流動負債 合計	<u>621,398</u>	<u>596,422</u>	<u>24,976</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	317,298	314,968	2,330
退職給付引当金	23,945	32,466	△8,521
預り保証金及びその他の固定負債	<u>114,497</u>	<u>84,890</u>	<u>29,607</u>
固定負債 合計	<u>455,740</u>	<u>432,324</u>	<u>23,416</u>
負債 合計	<u>1,077,138</u>	<u>1,028,746</u>	<u>48,392</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	<u>75,561</u>	<u>75,507</u>	54
利益剰余金	<u>2,118,263</u>	<u>2,036,451</u>	<u>81,812</u>
その他の包括利益(△損失)累積額	<u>101,748</u>	<u>△29,995</u>	<u>131,743</u>
自己株式	△101,188	△101,687	499
株主資本 合計	<u>2,234,747</u>	<u>2,020,639</u>	<u>214,108</u>
非支配持分	<u>228,290</u>	<u>177,584</u>	<u>50,706</u>
純資産 合計	<u>2,463,037</u>	<u>2,198,223</u>	<u>264,814</u>
負債・純資産 合計	<u>3,540,175</u>	<u>3,226,969</u>	<u>313,206</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年12月31日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	58,068	36,878	21,190
為替換算調整額	<u>125,122</u>	<u>15,071</u>	<u>110,051</u>
年金負債調整額	△80,344	△81,882	1,538
デリバティブ未実現損益	△1,098	△62	△1,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>1,550,730</u>		<u>1,511,059</u>	<u>39,671</u>	<u>2.6</u>
レンタル収入			264,436		263,329	1,107	0.4
		100.0	<u>1,815,166</u>	100.0	<u>1,774,388</u>	<u>40,778</u>	<u>2.3</u>
売上原価							
売上原価			<u>1,004,181</u>		<u>986,662</u>	<u>17,519</u>	<u>1.8</u>
レンタル原価			107,634		105,438	2,196	2.1
		61.3	<u>1,111,815</u>	61.5	<u>1,092,100</u>	<u>19,715</u>	<u>1.8</u>
売上総利益		38.7	<u>703,351</u>	38.5	<u>682,288</u>	<u>21,063</u>	<u>3.1</u>
営業費用							
販売費及び一般管理費		<u>25.2</u>	<u>459,886</u>	<u>26.0</u>	<u>459,930</u>	<u>△44</u>	<u>△0.0</u>
研究開発費		6.6	<u>119,040</u>	6.9	<u>122,730</u>	<u>△3,690</u>	<u>△3.0</u>
		<u>31.8</u>	<u>578,926</u>	<u>32.9</u>	<u>582,660</u>	<u>△3,734</u>	<u>△0.6</u>
営業利益		6.9	<u>124,425</u>	5.6	<u>99,628</u>	<u>24,797</u>	<u>24.9</u>
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,632		4,952	<u>△320</u>	
支払利息			<u>△3,308</u>		<u>△3,054</u>	<u>△254</u>	
為替差損益・純額			6,422		10,707	<u>△4,285</u>	
その他損益・純額			<u>21,006</u>		1,953	<u>19,053</u>	
		<u>1.5</u>	<u>28,752</u>	0.8	<u>14,558</u>	<u>14,194</u>	<u>97.5</u>
税金等調整前四半期純利益		8.4	<u>153,177</u>	6.4	<u>114,186</u>	<u>38,991</u>	<u>34.1</u>
法人税等		<u>2.5</u>	<u>44,674</u>	<u>2.0</u>	<u>36,198</u>	<u>8,476</u>	<u>23.4</u>
持分法による投資損益		<u>△0.0</u>	<u>△1,400</u>	<u>△0.0</u>	<u>△442</u>	<u>△958</u>	—
四半期純利益		5.9	<u>107,103</u>	4.4	<u>77,546</u>	<u>29,557</u>	<u>38.1</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.7</u>	<u>△13,240</u>	<u>△0.9</u>	<u>△15,053</u>	<u>1,813</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		5.2	<u>93,863</u>	3.5	<u>62,493</u>	<u>31,370</u>	<u>50.2</u>

【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			542,944		512,151	30,793	6.0
レンタル収入			89,328		87,959	1,369	1.6
		100.0	632,272	100.0	600,110	32,162	5.4
売上原価							
売上原価			348,796		329,350	19,446	5.9
レンタル原価			36,126		35,303	823	2.3
			60.9		60.8	20,269	5.6
売上総利益			39.1		39.2	11,893	5.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		24.5	155,302	25.7	153,982	1,320	0.9
研究開発費		6.2	39,218	6.5	39,247	△29	△0.1
		30.7	194,520	32.2	193,229	1,291	0.7
営業利益		8.4	52,830	7.0	42,228	10,602	25.1
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,829		1,818	11	
支払利息			△1,285		△1,079	△206	
為替差損益・純額			3,305		8,406	△5,101	
その他損益・純額			20,691		293	20,398	
		3.8	24,540	1.6	9,438	15,102	160.0
税金等調整前四半期純利益		12.2	77,370	8.6	51,666	25,704	49.8
法人税等		2.7	17,272	2.7	16,312	960	5.9
持分法による投資損益		△0.3	△1,827	0.2	1,184	△3,011	—
四半期純利益		9.2	58,271	6.1	36,538	21,733	59.5
控除：非支配持分帰属損益		△0.8	△4,959	△0.9	△5,510	551	—
当社株主帰属四半期純利益		8.4	53,312	5.2	31,028	22,284	71.8

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	107,103	77,546	29,557
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	21,411	16,444	4,967
為替換算調整額	122,702	89,731	32,971
年金負債調整額	1,822	3,215	△1,393
デリバティブ未実現損益変動額	△1,015	951	△1,966
その他の包括利益(△損失)合計	144,920	110,341	34,579
四半期包括利益	252,023	187,887	64,136
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△26,417	△20,017	△6,400
当社株主帰属四半期包括利益	225,606	167,870	57,736

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	58,271	36,538	21,733
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	10,857	3,656	7,201
為替換算調整額	85,257	61,624	23,633
年金負債調整額	553	817	△264
デリバティブ未実現損益変動額	△384	358	△742
その他の包括利益(△損失)合計	96,283	66,455	29,828
四半期包括利益	154,554	102,993	51,561
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△14,318	△10,136	△4,182
当社株主帰属四半期包括利益	140,236	92,857	47,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	増減 (△は減少)
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益		107,103	77,546	29,557
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		90,693	104,291	△13,598
(2) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		9,329	5,481	3,848
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		25,178	24,449	729
棚卸資産の増加		△15,620	△89	△15,531
営業債務の減少		△22,761	△12,326	△10,435
未払法人税等及びその他負債の減少		△5,521	△8,389	2,868
(4) その他		△8,827	△3,798	△5,029
小計		72,471	109,619	△37,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,574	187,165	△7,591
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△43,725	△57,412	13,687
2. ソフトウェアの購入		△17,381	△16,584	△797
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期 償還		13,764	6,869	6,895
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△35,475	△3,680	△31,795
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		2,424	△5,633	8,057
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加		△3,650	△3,800	150
7. その他		△20,804	△14,175	△6,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,847	△94,415	△10,432
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		4,530	1,741	2,789
2. 長期債務の返済額		△6,674	△6,167	△507
3. 短期債務の増加(純額)		21,984	24,669	△2,685
4. 親会社による配当金支払額		△26,510	△19,275	△7,235
5. 非支配持分への配当金支払額		△6,600	△6,264	△336
6. 自己株式の取得(純額)		△44	△17	△27
7. その他		—	△13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,314	△5,326	△7,988
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		31,922	22,862	9,060
V. 現金及び現金同等物純増加		93,335	110,286	△16,951
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		697,906	555,680	142,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>15.2</u>	276,523	<u>15.7</u>	278,033	△1,510	△0.5
セグメント間取引			1,760		1,830	△70	—
計			278,283		279,863	△1,580	△0.6
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>37.7</u>	<u>683,173</u>	<u>37.8</u>	<u>671,189</u>	<u>11,984</u>	<u>1.8</u>
セグメント間取引			1,629		1,009	620	—
計			<u>684,802</u>		<u>672,198</u>	<u>12,604</u>	<u>1.9</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>47.1</u>	<u>855,470</u>	46.5	<u>825,166</u>	<u>30,304</u>	<u>3.7</u>
セグメント間取引			7,079		6,995	84	—
計			<u>862,549</u>		<u>832,161</u>	<u>30,388</u>	<u>3.7</u>
セグメント間取引消去			△10,468		△9,834	△634	—
連結 合計		100.0	<u>1,815,166</u>	100.0	<u>1,774,388</u>	<u>40,778</u>	<u>2.3</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		6.3	<u>17,412</u>	△0.5	<u>△1,452</u>	<u>18,864</u>	—
インフォメーションソリューション		8.2	<u>56,445</u>	8.0	<u>53,496</u>	<u>2,949</u>	<u>5.5</u>
ドキュメントソリューション		8.5	<u>73,218</u>	8.5	<u>70,893</u>	<u>2,325</u>	<u>3.3</u>
計			<u>147,075</u>		<u>122,937</u>	<u>24,138</u>	<u>19.6</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△22,650</u>		<u>△23,309</u>	<u>659</u>	—
連結 合計		<u>6.9</u>	<u>124,425</u>	<u>5.6</u>	<u>99,628</u>	<u>24,797</u>	<u>24.9</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第3四半期累計期間のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで711百万円、インフォメーションソリューションで4,176百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で666百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>50.4</u>	<u>915,009</u>	<u>52.6</u>	<u>932,866</u>	<u>△17,857</u>	<u>△1.9</u>
セグメント間取引			321,243		304,735	16,508	—
計			<u>1,236,252</u>		<u>1,237,601</u>	<u>△1,349</u>	<u>△0.1</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>16.8</u>	305,584	<u>16.2</u>	286,581	19,003	6.6
セグメント間取引			33,194		31,872	1,322	—
計			338,778		318,453	20,325	6.4
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.4</u>	170,817	<u>9.5</u>	169,246	1,571	0.9
セグメント間取引			14,592		14,352	240	—
計			185,409		183,598	1,811	1.0
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.4</u>	<u>423,756</u>	<u>21.7</u>	<u>385,695</u>	<u>38,061</u>	<u>9.9</u>
セグメント間取引			252,321		261,532	△9,211	—
計			<u>676,077</u>		<u>647,227</u>	<u>28,850</u>	<u>4.5</u>
セグメント間取引消去			△621,350		△612,491	△8,859	—
連結 合計		100.0	<u>1,815,166</u>	100.0	<u>1,774,388</u>	<u>40,778</u>	<u>2.3</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益 (△損失) :		%		%			%
日本		5.6	<u>68,994</u>	4.2	<u>52,042</u>	<u>16,952</u>	<u>32.6</u>
米州		3.2	10,831	3.2	10,177	654	6.4
欧州		<u>1.8</u>	<u>3,268</u>	<u>△1.2</u>	<u>△2,157</u>	<u>5,425</u>	—
アジア及びその他		<u>6.8</u>	<u>45,829</u>	<u>6.4</u>	<u>41,249</u>	<u>4,580</u>	<u>11.1</u>
セグメント間取引消去			△4,497		△1,683	△2,814	—
連結 合計		<u>6.9</u>	<u>124,425</u>	<u>5.6</u>	<u>99,628</u>	<u>24,797</u>	<u>24.9</u>

【海外売上高 (仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		<u>40.4</u>	<u>733,664</u>	<u>41.3</u>	<u>732,240</u>	<u>1,424</u>	<u>0.2</u>
海外							
米州		<u>19.1</u>	346,237	<u>18.5</u>	328,355	17,882	5.4
欧州		<u>12.0</u>	217,823	<u>12.0</u>	213,888	3,935	1.8
アジア及びその他		28.5	<u>517,442</u>	<u>28.2</u>	<u>499,905</u>	<u>17,537</u>	<u>3.5</u>
計		<u>59.6</u>	<u>1,081,502</u>	<u>58.7</u>	<u>1,042,148</u>	<u>39,354</u>	<u>3.8</u>
連結 合計		100.0	<u>1,815,166</u>	100.0	<u>1,774,388</u>	<u>40,778</u>	<u>2.3</u>

(注) 【海外売上高 (仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:		<u>17.0</u>	107,586	<u>16.9</u>	101,662	5,924	5.8
インフォメーションソリューション:		<u>37.9</u>	<u>239,579</u>	<u>37.2</u>	<u>223,273</u>	<u>16,306</u>	<u>7.3</u>
ドキュメントソリューション:		45.1	<u>285,107</u>	45.9	<u>275,175</u>	<u>9,932</u>	<u>3.6</u>
連結 合計		100.0	<u>632,272</u>	100.0	<u>600,110</u>	<u>32,162</u>	<u>5.4</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>38.9</u>	<u>245,738</u>	<u>40.5</u>	<u>242,789</u>	<u>2,949</u>	<u>1.2</u>
海外							
米州		<u>20.0</u>	126,148	<u>19.4</u>	116,532	9,616	8.3
欧州		12.5	78,736	<u>12.3</u>	73,887	4,849	6.6
アジア及びその他		28.6	<u>181,650</u>	<u>27.8</u>	<u>166,902</u>	<u>14,748</u>	<u>8.8</u>
計		<u>61.1</u>	<u>386,534</u>	<u>59.5</u>	<u>357,321</u>	<u>29,213</u>	<u>8.2</u>
連結 合計		100.0	<u>632,272</u>	100.0	<u>600,110</u>	<u>32,162</u>	<u>5.4</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。